

平成 28 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 デクセリアルズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 一ノ瀬 隆
(コード番号: 4980 東証第一部)
問 合 せ 先 上席執行役員 総合企画部門長
左奈田 直幸
(TEL 03-5435-3941)

事業構造の最適化にともなう事業拠点の集約 及び早期退職・転身支援プログラムの実施についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり事業構造の最適化策の実施を決議しましたのでお知らせします。

記

1. 実施の背景と目的

当社は、2015 年度において顕在化した事業環境の構造変化を乗り越え、顧客の期待を越える価値創造と企業価値向上を持続できる収益基盤の確立を目指し、中期経営計画『変革と成長 2018』^(注)を本日発表しました。

当計画において、事業構造の最適化のために組織改革及び事業拠点の集約を実施するとともに、これら一連の機構改革にあわせて、早期退職・転身支援プログラムを実施することとしました。集約対象拠点の従業員については雇用の維持を優先し、栃木事業所への異動を基本とする配置転換を進めていきますが、転勤が困難と判断した従業員に対してはこのプログラムを通じて転身等の支援を行っていきます。

^(注) 中期経営計画の詳細については、本日発表のリリース「2016 年度～2018 年度 中期経営計画 『変革と成長 2018』策定のお知らせ」をご覧ください。

2. 事業構造の最適化策の内容

(1) 機構改革

事業構造の最適化を目的として、以下の機構改革を実施します。

- ① 新領域へのリソースシフトと迅速な意思決定、及びカテゴリー横断的な取り組みを強化する組織改革を 2016 年 4 月 1 日付けで実施済み
- ② オペレーション効率化のために、2015 年度に栃木県下野市に購入した土地・建物（以下「栃木事業所」といいます。）を今後の当社の中心拠点と位置付け、従来各事業で分散していた開発・生産拠点や本社機能の一部を順次栃木事業所に集約する予定

(2) 早期退職・転身支援プログラム

- ①対象者 事業拠点の集約に際し転勤が困難と判断した当社社員、ならびに
早期退職・転身を希望する当社社員（一部適用制限あり）
- ②想定人数 約 140 名
- ③募集期間 平成 28 年 5 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日
- ④退職日 平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日（業務の都合により例外適用あり）
- ⑤優遇措置 退職加算金を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を通じた
再就職支援を行う

3. 業績への影響

平成 29 年 3 月期の連結業績見通しに対し、上記施策を含む事業構造の最適化にかかる費用として、営業費用及び特別損失あわせて約 33 億円（うち、特別損失には約 25 億円）を織り込んでいます。この 33 億円には、上記早期退職・転身プログラムの関連費用として約 14 億円（うち、特別損失には約 13 億円）が含まれています。

(参考) 当期連結業績予想（平成 28 年 4 月 27 日公表分）及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 3 月期)	60,300	4,400	4,300	700
前期連結実績 (平成 28 年 3 月期)	62,654	8,306	8,163	4,423

以上